

2021年度

石川県地方自治体における教育予算等調査結果

いしかわ教育総合研究所

2022年3月31日

1. 2021年度「子どもの学びの保障」県内自治体施策について
 - ・自治体奨学金制度
 - ・就学援助制度 受給状況
 - ・不登校児童生徒等に対して
2. 2020年度決算における学校図書館図書費の自治体比較分析
 - ・文科省基準における図書館蔵書達成割合
 - ・基準財政需要額に対する決算額割合
 - ・児童生徒1人あたりの図書費
3. 2021年度の学校図書館司書の配置 比較分析

2021年度「子どもの学びの保障」のための自治体施策について

1. 経過と現状

(1) 厚生労働省が発表した2018年「国民生活基礎調査」での貧困線（等価可処分所得の中央値の半分は127万円となっており、相対的貧困率（貧困線に満たない世帯員の割合）は15.4%（対2015年△0.3ポイント）となっている。

また、「子ども（17歳以下）の貧困率」は、13.5%（7人に1人）であり、3年前より0.4ポイント下がっている。大人が一人の世帯では48.1%と高い値である。

(2) 2014年1月17日に施行された「子どもの貧困対策の推進に関する法律」（以下、貧困対策法）。法の目的は「子どもの将来が、生まれ育った環境によって左右されることのないよう、貧困の状況にある子どもが健やかに育成される環境を整備するとともに、教育の機会均等を図るため、子どもの貧困対策に関し、基本理念を定め、対策を総合的に推進すること」とされている。5年をめぐりに見直され、2019年9月7日に改正案が施行、**子供の貧困対策に関する大綱**が11月29日に閣議決定された。生活保護世帯の子どもの大学進学率などに、ひとり親家庭の養育費や食料・衣服が買えない経験など新たな指標が追加され、教育支援体制の整備や保護者への就労支援などの改善に向けた重点施策が記された。

(3) 授業料以外でも私費負担が多額になっている。一般的な返済を必要とする貸与型奨学金は04年度に制度改変し、独立行政法人「日本学生支援機構」に所管が移行した。機構の奨学金は無利子と有利子の2種類で、貸与された奨学金の返済は卒業して6ヶ月後から始まり、20年で返還となっており、就職の可否に関わらず、3ヶ月滞納するとブラックリストに載せられる。2017年度の総貸与残高は9兆4千億円、返還者は426万人で年4~5%の割合で増え続けており**10年あまりで2倍**となった。3ヶ月以上の延滞者は16万人、卒業時の平均貸与額は無利子で240万円、有利子で340万円となっている。文科省は2017年度から給付型奨学金の支給を始めた。対象は大学等の進学を希望し、住民税が非課税となっている世帯が対象で自宅通学月2~3万円程度、自宅外で6~7万円となっている。2018年度から毎年約18,000人程度が受給している。必要としている全ての学生には行き渡らず、給付額も十分とはいえないと指摘があった。

2020年から文部科学省は『**高等教育の修学支援新制度**』を実施し、4,804億円を予算計上（授業料等減免2,463億円 給付型奨学金2,341億円）

2022年度は8.2%の増額で5,196億円（授業料等減免2,671億+給付型奨学金2,525億）

これまでの給付型奨学金の支給の拡充として、支援対象に住民税非課税世帯に、それに準ずる世帯を加え、所得額に応じて3段階の区分を設けた。支援される金額も生活費を加算し、自宅外生に手厚くしている。新たに授業料等減免制度が創設され、減免に要する費用を公費から支出している。

2. 県内自治体の比較分析と課題

(1)「奨学金制度」については、19市町中、何らかの制度をもつのは14自治体である。その内、9自治体が「給付型」の制度を取っているが、応募者数に対して採用数が十分でない自治体が見られることから、審査基準が制度を必要とする子どもたちへの妨げになっていないか検証する必要がある。白山市は高校生を対象に給付型の制度を続けているものの、希望者の増加に関わらず支給対象を限定していることが問題視されている。七尾市は予算総額の中で支援を行うことから、毎年給付金額が変動している。一方、金沢市は167名(応募181名)に支援、小松市、かほく市は減額、輪島市は貸与型などの課題はあるものの、ほぼ応募者全員に支給している。また、依然5自治体が未実施であり、研究員の議員等を通じて制度の設立や貸与型のみの自治体には給付型への変更を求めていく必要がある。また、金沢市は貸与型奨学金の返還支援を行う中小企業に支援額の半額を助成する制度を新たに設けた。

(2)「就学援助」については、経年経過を見ると、概ねどの自治体も受給割合の増加傾向が続いてきたものの、県平均は小学校で11.9%、中学校で13.7%と近年やや減少傾向にある。白山市や輪島市で高い数値が見られるものの、県内受給者の半数を占める金沢市が数値を下げていることがその原因と考えられる。今年度の結果を個別に見ると、前年度より上昇しているのは小学校10/19市町、中学校8/19市町となっており、全児童生徒数に対し10%を超える自治体は、小学校5市、中学校8市2町となっている。今年度も金沢市がやや低下したものの、小中それぞれ、14.1%、17.0%と依然高い数値となっている。輪島市では昨年県内で初めて20%台となり今年は切ったものの高い数値が報告されている。これは「子どもの貧困」率との相関関係は否定できないが、制度に対する保護者への周知を丁寧に行っていることも、関係していることと考えられる。周知の手立ても調査しており、輪島市は「福祉課と連携し、児童扶養手当の申請・現況届提出時に就学援助制度の案内文書を同封している」、金沢市は「新入学児童検診時に、制度のお知らせ配布。毎年度はじめに、学校から全児童生徒へ制度のお知らせと申請書を配布。ホームページや、新聞広報に掲載」とあり、申請書を全員配布していることに注目される。ちなみに、文科省調査(2016年度)によれば、「全児童生徒もしくは保護者に申請書を配布」している学校は全体の17.4%に止まっており、こうした県内でのとり組みは評価される。

(3)「不登校」の児童生徒と保護者への施策や教育機会確保等の措置について新たに調査したところ、学校や教育センターでの教育相談の充実を図るため、スクールカウンセラー等の拡充を進めている自治体が多くみられた。学習保障のために家庭訪問や個別指導を行っているが、十分な時間を確保するためには多忙な教員に対し人的補充を要すると思われる。フリースクールとの連携やオンラインによる授業の配信などに取り組んでいる自治体もあり、多様な教育への対応が求められる。今後も調査内容を検討し、子どもたちの求めに応じられる施策に活かされるものとしたい。

2021年度 自治体奨学金制度

1. 市町奨学金制度について

ある 14
 ない 5 野々市市、羽咋市、川北町、津幡町、宝達志水
 その他 金沢市 返還支援の企業に助成制度（半額補助上限年12万円5年間）

2. 奨学金制度の分類

	給付		貸与		
	高校	大学	高校	大学	その他
加賀市	○	○	○	○	
小松市	○				
能美市				○	
白山市	○				
金沢市	○				
かほく市	○				
七尾市	○				
輪島市				○	
珠洲市	○				
内灘町	○				
志賀町			○	○	高専・専修
中能登町	○				
穴水町				○	
能登町			○	○	

3. 応募と採用の状況について

高校	2021年		2020年		審査基準	
	応募	採用	応募	採用	所得	成績・等
加賀市	8	8	8	5	修学困難者	評定3.5 加賀市の高校
(貸与)	2	2	2	2		評定2.5
小松市	20	19	19	18	経済的に困難	品行方正・学習意欲旺盛、居住者
白山市	19	5	25	5	白山市就学援助費交付要綱	成績良好・品行方正、高校生在住
金沢市	181	167	179	163	児童扶養手当準用	学業成績5段階で3.0以上、保護者在住
かほく市	17	15	17	15	生活保護基準1.3倍以下	学業成績5段階で3.5以上
七尾市	36	29	23	17	就学援助に準ずる	生活態度・授業意欲良、3年以上居住
珠洲市	2	2	2	2	年間所得300万以下	品行方正・学業優秀、居住者
内灘町	9	5	14	5	生活保護基準1.3倍	学業スポーツ等優秀、町内居住、集金未納なし
中能登町	14	3	12	5	就学援助基準	成績証明書、居住
能登町	2	2	2	2	学費支弁困難	学術優秀、品行方正、3年以上居住
大学など	応募	採用	応募	採用	所得	成績・等
加賀市	17	8	15	8		卒業後加賀市に居住
(貸与)	5	5	5	5	学生支援機構に準ずる	
能美市	3	3	3	3	主たる家計収入者552万以下	学業・人物優秀
輪島市	3	3	7	7	収入生活保護基準の2.5未満	高校評定3.5以上、大学取単位平均以上
志賀町	5	5	2	2	総所得500万円以下	学業優秀、学校長推薦、1年以上居住
穴水町	0	0	1	1	総所得500万円以下	品行方正・学術優秀
能登町	3	3	3	3	学費支弁困難	学術優秀、品行方正、3年以上居住

※児童扶養手当 一人親家庭（18歳以下）月額4万円＋α

4. 奨学金支給額について

	高校	大学	その他	条件貸与滞納対応等
加賀市	貸与・45,000/3月	貸与・90,000/3月		随時連絡、返還方法・変更等相談
	給付・30,000/3月	給付・60,000/3月		
小松市	25,000/年			2回に分け支給
能美市		①3～60,000/月	②150,000/月	②は医大、将来能美市立病院勤務
白山市	60,000/年			2回に分け支給
金沢市	10,000/月			学期ごとに支給
かほく市	8,000/月			
七尾市	50,000/年 一括			
輪島市		105,000/年		郵送・電話で返還を促す
珠洲市	4,800/月			年3回に分け支給
内灘町	50,000/年			
志賀町	12,000/月	国公36,000、私48,000/月	専修36,000	分割納付誓約書
中能登町	120,000/年			年2回に分け支給
穴水町		30,000/月		納付書送付、訪問要請
能登町	20,000/月	30,000/月	短大・専修25,000/月	

2021年度 自治体就学援助制度 受給状況

小学校	児童数	受給数	割合%	20年度	19年度	18年度	17年度	16年度	15年度
加賀市	2,864	357	12.5	11.6	11.2	11.7	11.2	11.0	11.8
小松市	5,636	613	10.9	10.2	9.9	9.4	8.6	7.9	7.5
能美市	2,831	178	6.3	6.6	6.3	5.4	5.9	4.9	4.2
白山市	6,152	1,101	17.9	17.7	17.5	18.2	18.0	17.0	15.9
野々市市	3,342	310	9.3	9.3	8.7	10.4	10.5	10.4	10.2
金沢市	22,582	3,025	13.4	14.1	14.2	15.0	15.3	15.7	16.6
かほく市	1,888	178	9.4	9.6	8.9	9.5	9.4	8.9	8.5
羽咋市	813	52	6.4	6.6	7.3	6.8	6.2	7.2	6.8
七尾市	2,104	173	8.2	8.2	9.0	9.0	8.6	7.7	8.3
輪島市	747	108	14.5	14.2	14.9	14.6	12.6	13.5	13.9
珠洲市	391	24	6.1	4.9	4.9	3.6	4.9	6.0	5.3
川北町	438	19	4.3	3.3	2.5	3.3	3.0	3.1	3.4
津幡町	2,074	156	7.5	7.4	7.3	7.5	7.1	7.3	8.1
内灘町	1,456	130	8.9	8.0	8.7	9.4	9.6	11.1	11.5
宝達志水町	462	29	6.3	6.0	6.2	5.6	6.7	5.6	4.3
志賀町	726	59	8.1	8.7	8.2	7.5	5.9	5.9	5.2
中能登町	832	72	8.7	8.3	6.9	5.9	4.8	5.1	5.1
穴水町	208	19	9.1	7.2	7.7	6.5	5.0	4.4	3.5
能登町	467	38	8.1	9.8	10.7	9.0	12.4	11.0	12.1
合計	56,013	6,641	11.9	11.9	11.9	12.3	12.2	12.1	12.3

中学校	生徒数	受給数	割合%	20年度	19年度	18年度	17年度	16年度	15年度
加賀市	1,599	227	14.2	13.7	14.8	15.4	16.3	16.4	15.3
小松市	2,991	368	12.3	11.3	11.2	11.2	11.2	9.3	9.2
能美市	1,552	128	8.2	6.6	6.6	6.2	6.3	4.7	4.1
白山市	3,360	591	17.6	18.2	17.8	18.1	17.5	17.0	16.0
野々市市	1,538	198	12.9	11.1	12.6	13.0	13.2	13.6	14.1
金沢市	11,232	1,830	16.3	17.0	17.2	18.1	18.8	19.7	20.6
かほく市	907	102	11.2	10.8	10.2	11.0	10.2	8.4	8.7
羽咋市	454	37	8.1	9.9	9.8	9.5	10.3	7.9	9.6
七尾市	1,194	103	8.6	9.4	9.7	9.9	10.5	10.0	9.9
輪島市	453	89	19.6	18.7	20.7	19.6	17.2	15.5	14.7
珠洲市	214	18	8.4	10.4	10.4	8.9	8.5	8.6	9.0
川北町	278	11	3.9	5.1	5.5	3.2	5.7	4.2	4.2
津幡町	1,125	96	8.5	8.1	8.9	8.9	9.2	10.0	9.7
内灘町	727	67	9.2	11.3	11.5	15.5	13.2	14.3	16.3
宝達志水町	296	26	8.8	7.8	7.4	7.6	7.0	7.4	8.0
志賀町	392	43	11.0	10.4	8.3	8.3	7.9	7.9	7.4
中能登町	488	39	8.0	7.4	6.3	4.5	7.1	7.0	5.2
穴水町	129	8	6.2	6.7	6.1	9.6	4.1	4.8	4.9
能登町	282	28	9.9	9.6	11.5	10.6	14.2	12.2	13.0
合計	29,211	4,009	13.7	13.8	13.9	14.4	14.4	14.5	14.6

不登校児童生徒等に対する調査

	児童生徒・保護者への施策	教育機会確保等の措置、民間との連携・支援
加賀市	子育て応援ステーション連携、適応指導教室開設 各校へのSC・SSW派遣	管内学校への周知
小松市	魅力ある学校づくり推進、 各校へのSC・SSW派遣	各校相談室などの充実 教育センター「ふれあい教室」充実 ステップルームの設置
能美市	教育センター教育相談・学校訪問相談窓口 ふれあい教室（適応指導教室）で学校・社会への適応力	家庭への働きかけで生活リズム・学習支援 居場所づくり・人や社会との関わり機会確保
白山市	子育て支援センターで訪問支援・進路相談 SC紹介、ふれあい教室への通室 GIGA端末利用リモート授業	フリースクールと出席・学習の情報共有 フリースクール連携
野々市市	全小中学校悩みアンケート タブレット端末を活用した学習支援 市教育センター「ふれあい親の会」 心の絆サポーターの活用 心と学びの支援員の活用 適応指導教室の設置	教育相談コーディネーター担当教員と相談員が支援 市外フリースクールの案内を相談員と共有
金沢市	毎月の不登校調査と質問紙調査、相談員全中学校配置 スクールカウンセラー・SW等の派遣 教育支援センター相談員2名と臨床心理士による教育相談 SC・教育相談担当者の活用	支援民間団体との連絡会、 「不登校支援リーフレット」配布、民間団体紹介
かほく市		特に実施していない
羽咋市		ICT活用 Zoomによる授業LIVE配信
七尾市	教育相談体制の充実 （予防的なプログラムをSCと連携、県生徒支援アドバイザー） 学校対応状況モニタリング・指導助言	教育支援センター学習支援 保護者へフリースクールの情報提供
輪島市	教育研究所での教育相談	教育支援センター設置し教育支援
珠洲市	定期的な家庭訪問 専門機関と連携しケース会議による支援目標・方法 学校と市教委との情報連携	別室・家庭訪問・やすらぎ教室による学習
川北町	中学校に相談室	登校時に町の支援員が対応 フリースクールに通う生徒の状況把握
津幡町	学校教育課教育センターでの相談、関係機関との連携 学校から毎日・月報告、ヒアリング	学校生活指導員の個別対応 家庭訪問や時間差登校
内灘町	教育センター公認心理師による教育相談、 スクールソーシャルワーカー派遣	教育支援センター「ステップ」 学習タイム・体育活動・創作活動を専門員が支援
宝達志水町	家庭と情報交流・教職員の協力体制、 スクールカウンセラー面談、別室・放課後登校個別指導	学習保障を個別指導
中能登町	ケース会議、教育支援センター連携	家庭訪問による学習
志賀町	スクールカウンセラー面談	定期的な家庭訪問、学習プリント等配布
穴水町	電話連絡・家庭訪問、スクールカウンセラー配置	個別補習
能登町	スクールカウンセラー・担任・加配教員連携し面談・声かけ ハートフルフレンド派遣事業で個別相談（全中学校相談員）	家庭訪問等で交換ノート・宿題等提供

2020年度決算における学校図書館図書費の自治体比較

1. 経過

(1) さらなる学校図書館整備のため、2017年度からの「学校図書館図書整備5カ年計画」(～2021年度)では、蔵書整備で単年度約220億円、新聞配備で30億円、加えて学校図書館担当職員(司書、常勤または非常勤、教員やボランティア含まない)配置に約220億円(週30時間勤務で1.5校に1名配置が可能)が、地方交付税として措置されている。

蔵書達成率は文科省が学校図書館に整備すべき蔵書の標準として、1993年3月、自治体の学級数ごとの計算式を定めている。これによれば、小学校18学級の場合、10,360冊、中学校15学級の場合、12,160冊となる。文科省は隔年で「学校図書館の現状に関する調査」を行っており、学校図書館図書標準を達成している割合(2016年度集計)は小学校で66.4%、中学校で55.3%、新聞の配備は小学校41.1%、中学校37.7%となっている。

本調査は2021年度に行っているが、2020年度に確定した決算データを各自治体にお願ひし、集計と分析を行っている。

(2) 質問項目にある基準財政需要額については、国の地方交付税教育費の積算基礎、2018年度の学校図書館図書は、小学校では標準施設(学級数18)1校あたり、778,000円となっており、1学級あたりでは43,222円となる。したがって、当該市町における交付税措置額(A)は、次の算式で求められる。

$$A = 778 \text{ 千円} / 18 \text{ 学級} \times \text{当該市町の学級数} \times \text{補正係数}$$

また、中学校では標準学級数は15、1校あたり1,063,000円となり、1学級では70,867円となる。補正係数とは自治体の自然的・社会的状況の違いから行政経費の差を反映させるために、割り増しや割落としを行う数値である。

(3) 児童生徒1人あたりの図書費については、基準額を学級定数40人で割り算すれば、小学校で約1,081円、中学校は1,742円となるが、平均的な学級人数はさらに少ないことから、教育総研では当初から小学校1200円、中学校2000円を目安としてきた。近年、学級人数が少ない過疎地域の学校では算定基準が学級数であることから、この数値は大きくなることとなり、予算措置も充実してきたことから、この数値を超える自治体が多くなっている。

2. 自治体比較分析

(1) 文科省基準による図書館蔵書達成率(2021.5.1現在)について、100%を超えた自治体は小学校では10市8町で達成、中学校では7市8町が達成されている。また、小中とも100%を達成しているのは、加賀市、小松市、白山市、野々市市、金沢市、かほく市、羽咋市、珠洲市、川北町、津幡町、内灘町、宝達志水町、志賀町、中能登町、穴水町、能登町の7市8町となっている。しかし、文科省も古い図書が保有されている状況を

指摘しており、学校図書館司書配置が充実することで、廃棄が適正に行われれば、この達成率に影響する自治体が出てくることも考慮する必要がある。また、文科省の調査では図書を選定基準や廃棄基準の策定率も増加しているものの未だ半数程度に留まっており、計画的な整備が進展していない要因となっているとしているため、次回調査では基準の策定状況についての項目を加えたい。

(2) 基準財政需要額に対する決算額割合の考え方(措置率とも表記される)は、国が基準を示して交付税措置をすとしている以上、100%を達成することが自治体に求められることになる。しかし、自治体にとっては、多種多様な項目に対応した交付税措置がなされているとの認識はなく、自治体の判断で予算化される傾向がある。2017年度からこの学校図書館図書費(蔵書・新聞)の基準額は前年度より約30%増となっており、自治体では十分な対応がなされなかった。2020年度決算でも同様の傾向が見られ、小中とも100%を達成した自治体は珠洲市のみであり、小中とも60%以下であったのは2市1町あり、課題を残している。

(3) 1人あたりの図書費(2020年度決算基準)は、予算配当の充実した自治体や小規模校の多い自治体で、教育総研が設定した基準を満たしている。小中とも基準を達成しているのは、加賀市、珠洲市、川北町、志賀町、能登町、穴水町の2市4町と前年より減少する結果となった。なお、小学校では8市8町で達成が見られるものの、中学校は2市4町であり、さらなる予算配当が望まれる。また、2017年度から文科省の基準額が増加したことから、全体的な数値の下降が見られ、当面この基準は据え置くものとする。

2020年度決算に見る「学校図書館図書費」

私たちの目標値

文科省基準による 図書館蔵書達成割合		基準財政需要額に 対する決算額割合		1人あたりの図書費	
小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校
100%	100%	100%	100%	1200円	2000円

※蔵書以外は各年度の決算により集計

加賀市

年度	図書館蔵書達成割合		基準財政需要額割合		1人あたりの図書費	
	小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校
2020	166.0	140.0	90.9	90.5	2,090	2,364
2019	161.0	142.0	91.6	90.1	2,090	2,334
2018	156.0	142.0	86.0	84.3	1,926	2,167

小松市

年度	小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校
2020	131.6	128.9	58.7	63.2	1,278	1,839
2019	132.5	127.8	57.2	63.5	1,219	1,860
2018	134.4	128.8	57.0	63.3	1,203	1,818

能美市

年度	小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校
2020	101.3	94.3	90.1	63.0	1,258	1,264
2019	101.3	101.1	87.2	64.2	1,212	1,262
2018	87.5	66.6	79.7	60.9	1,157	1,214

白山市

年度	小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校
2020	153.0	134.0	90.8	74.5	1,621	1,865
2019	153.6	135.1	101.9	82.3	1,826	2,067
2018	156.8	133.7	89.1	92.1	1,552	2,181

野々市市

年度	小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校
2020	119.0	107.0	66.5	73.9	1,400	1,693
2019	116.0	110.0	49.0	76.7	1,105	1,849
2018	116.0	104.0	53.6	77.9	1,127	1,882

金沢市

年度	小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校
2020	131.4	121.0	56.3	50.7	1,195	1,514
2019	129.6	121.7	56.0	52.7	1,173	1,540
2018	128.9	124.6	54.7	43.4	1,129	1,473

かほく市

年度	小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校
2020	130.7	119.5	98.7	74.9	1,842	1,897
2019	124.0	116.0	66.8	54.9	1,343	1,633
2018	132.0	113.0	69.2	52.1	1,359	1,520

羽咋市

年度	図書館蔵書達成割合		基準財政需要額割合		1人あたりの図書費	
	小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校
2020	176.1	137.3	60.7	48.8	1,839	1,525
2019	155.2	135.1	41.2	48.1	1,507	1,275
2018	170.0	143.6	60.7	56.4	2,160	1,641

七尾市

年度	小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校
2020	113.9	87.7			941	1,026
2019	114.5	85.5			887	968
2018	111.6	84.3	44.4	39.4	864	933

輪島市

年度	小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校
2020	186.4	98.8	29.9	31.8	1,453	1,631
2019	184.0	93.0	44.8	52.6	1,403	1,613
2018	197.9	96.9	31.9	27.9	1,365	1,562

珠洲市

年度	小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校
2020	128.0	107.0	106.9	107.7	6,684	7,579
2019	118.0	103.0	116.6	135.6	7,086	8,336
2018	123.9	98.4	114.8	131.0	6,957	7,959

川北町

年度	小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校
2020	151.0	115.0	91.4	75.4	4,747	2,810
2019	146.0	115.0	135.8	110.0	2,871	2,900
2018	147.0	121.0	110.5	119.2	2,546	3,012

津幡町

年度	小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校
2020	110.5	118.7	75.3	68.4	1,468	1,462
2019	107.8	115.4	81.4	68.5	1,544	1,507
2018	104.6	113.7	81.2	66.2	1,516	1,447

内灘町

年度	小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校
2020	126.9	129.7	105.4	62.3	2,363	1,622
2019	122.6	127.6	98.8	58.0	2,061	1,546
2018	135.3	117.5	97.8	59.9	2,148	1,456

宝達志水町

年度	小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校
2020	111.8	133.3	43.2	50.1	1,623	1,568
2019	116.0	134.0	28.5	31.7	1,047	1,065
2018	112.0	124.0	29.5	33.1	1,047	1,128

志賀町

年度	図書館蔵書達成割合		基準財政需要額割合		1人あたりの図書費	
	小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校
2020	215.0	161.0	83.0	37.3	1,890	2,493
2019	213.0	157.0	73.7	34.8	1,641	2,317
2018	153.0	158.0	58.9	33.6	1,557	2,172

中能登町

年度	小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校
2020	251.2	146.0	100.2	72.0	1,995	1,718
2019	235.0	130.0	106.1	72.1	2,038	1,810
2018	229.0	127.0	111.1	103.7	2,128	2,615

穴水町

年度	小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校
2020	220.0	101.0	140.2	70.5	4,753	2,764
2019	200.0	99.0	79.7	77.6	4,032	3,048
2018	191.0	95.0	76.6	74.9	3,817	3,030

能登町

年度	小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校
2020	160.0	106.0	60.4	43.1	2,365	2,557
2019	157.0	110.0	100.2	63.0	2,371	2,003
2018	145.8	96.5	78.5	68.4	2,039	1,994

※地方交付税教育費の積算基礎によれば、2018年度の学校図書館図書費(蔵書・新聞)は、小学校標準施設(学級数18)1校当たり、778,000円となっており、1学級では43,222円となる。したがって、当該市町における交付税措置額(A)は、次の算式で求められている。

$$A = 43,222 \text{円} \times \text{当該市町の学級数} \times \text{補正係数}$$

※中学校では標準学級数は15、1校当たり1,063,000円となっており、1学級では70,867円となる。

※補正とは寒冷補正とされ、暖房費や除雪費等で割り増しする数値。

2021年度 学校図書館司書の配置比較分析

1. 経過

(1) 1996年6月に学校図書館法の一部改正がなされ、2003年4月から12学級以上すべての公立学校に司書教諭が発令されることとなった。しかし、同法2条2項「司書教諭は教諭を持って充てる」となっており、いわゆる「充て」司書教諭が発令されている。そのため、学校では学級担任等の通常勤務との兼務となり、図書館業務には手が回らない実態は解消されていない。

(2) 2014年6月に再び、「学校図書館法の一部を改正する法律」が成立(2015.4施行)し、学校図書館司書が法的に位置づけられた。当時、全国平均で半数の学校(文科省調査:2012年度、小学校47.8%、中学校48.2%)にしか司書配置がなされていない中で、この法改正は学校現場の要請が結実したものと言える。

文科省は「第5次学校図書館図書整備5カ年計画」(2017~2021)を進めている。この中で学校司書の配置は週あたり30時間の職員をおおむね1.5校に1名程度配置可能な予算措置として、単年度で220億円を措置している。2020年度の文科省調査(2年ごとの調査)によれば、司書の配置学校は小学校69.1%、中学校65.9%(2016年度小学校59.3%、中学校57.3%)となっており、10%近い増加が見られる。

石川県は小学校98.5%、中学校97.6%(前回小学校92.8%、中学校91.7%)であり、さらに整備が進み100%に近づいている。

2022年度からの「第6次5カ年計画」でも単年度243億円とさらに増額の措置をしており、石川県でも専任の配置や正規職員、雇用条件の向上などさらなる充実を図りたい。

(3) 2016年、文科省「これからの学校図書館の整備充実について(報告)」では、「教育委員会は、学校司書として自ら雇用する職員を置くよう努める必要がある。学校教職員の一員として、学校司書が職員会議や校内研修等に参加するなど、学校の教育活動全体の状況を把握したうえで職務に当たることも有効である。」としている。しかし、2017文科省調査によれば、常勤(専任・フルタイム勤務)配置の学校は18.7%に止まっている。

2. 今年度の状況と課題

(1) 教育総研が2002年から調査を始め、2014年度にそれまで配置のなかった1つの自治体はその年の10月に配置を行い、県内すべての市町で配置が実現した。教育総研のとりくみが自治体議会やマスコミ報道もされてきたことの成果ととらえている。

2021年度は全県で201人(正規20人、非正規177人、民間4人)と前年度より1人増加した。1校1名配置のいわゆる専任司書配置は小松市、能美市、白山市、野々市市、かほく市、志賀町、川北町、中能登町(民間)の5市3町となっている。

(2) 日教組学校図書館職員対策委員会は、2018年8月から9月にかけて「学校司書等に関する実態調査」を小中高対象に行い、全都道府県から抽出で2185人から回答を得てい

る。それによれば、学校司書が「配置されていない」は小学校で 23.2%、中学校で 26.6%と 1/4 程度を占めている。また、「配置されている」学校のうち、フルタイム勤務は小学校で 18.5%、中学校で 18.4%といずれも 2 割弱に止まり、18 学級以上の大規模校でも 2 割強に過ぎないことが明らかになっている。

調査に寄せられた声として、司書が配置されていることで「教員の時間的・精神的な余裕のない現場で、不特定多数の子どもたちと関わることができる学校司書は、なかなか居場所を見つけることができない子どもたちにとって欠かすことができない存在になっている。」(小学校)「学校司書の配置で本の貸し出し、著しく増加した。授業活用では多種多様な資料が用意され、生徒の学びが深まり、広がりつつある。」(中学校)などのメリットや司書不在に伴う課題も多く出されている。

(3) 司書の雇用状況も継続して調査しているが、大多数 (89.8%) が非正規職員であり、6 市 6 町が雇用の際に資格を条件としていない。会計年度任用職員という制度となり、勤務時間と手当や社会保障等の雇用条件についての調査を要する。正規職員が雇用されているのは、昨年同様、2 市 3 町、能美市、白山市、川北町、津幡町、宝達志水町となっている。白山市は半数超の正規雇用を確保し、非正規職員でも専任・フルタイム勤務となっており、特筆される。しかし、正規、非正規が混在する自治体では、同一労働でありながら、依然待遇に格差が生ずる課題が残されている。

2021年度 小中学校図書館司書の配置状況

市町	正規職員		会計年度任用職員			特記、前年度との変化 採用条件に免許要○
	1校担当	複数校	1校担当	複数校	雇用期間、条件等	
加賀市			12人	2校6人	4/1～3/31 8:30～16:30の6時間 週30時間 夏休み週2～3日冬休み終業式翌日始業式前日	×
小松市			32人		4/1～3/31 29時間/週 勤務時間は各校の状況による	○
能美市	1人		10人		4/1～3/31 8:15～16:15 週35時間	×
白山市	16人		11人		4/1～3/31 1日7.75時間 週5日 開始終了は勤務校による	×
野々市市			7人		4/1～3/31 8:15～16:45	×
金沢市			2人	2校36人	4/1～3/31 時間は学校による 29時間/週	1校市教委兼務 ○
かほく市			9人		4/1～3/31 8:00～15:45 1日7時間、週35時間	○
羽咋市			6人	2校1人	4/1～3/31 9:00～15:00 1日5時間 5人 9:00～17:00 1日7時間 2人	専任2名増 ○
七尾市			10人	2校2人	4/1～3/31 8:45～16:45 7時間/日 週5日	×
輪島市			4人	2校1人 3校2人	4/1～3/31 8:30～16:45	×
珠洲市				4校2人 3校1人	4/1～3/31 8:30～17:00 37時間30分/週	
川北町	1人		3人		4/1～3/31 8:15～16:45 週5または4日勤務、5または6時間/日	×
津幡町	1人			2校5人	4/1～3/31 8:30～15:15 1日6時間	1名増3校解消 ×
内灘町			2人	2校4人	4/1～3/31 小25時間/週、中5.5時間/日	×
宝達志水町		6校1人		6校1人	4/1～3/31 8:00～16:00 ※正規職員の補助的業務	×
志賀町			4人		4/1～3/31 1日7.5時間	×
中能登町					民間委託 4人	
穴水町				3校1人	4/1～3/31 8:00～15:00 1日5時間 週5日	○
能登町				小5校1人 中4校1人	4/1～3/31 8:00～16:00 1日7時間	×

計 20人

177人 89.8% 民間4人